

【議会報告会】

○多くの自治体でコンビニ窓口での行政サービスが進んでいる中、本市では行政当局に慎重さが感じられるが、今後、進めていく必要があるのではないかな。

⇒議員 これまでも地区市民センターについて、ブロック化など統廃合に関する議論がなされた経緯もあるが、各地区で事情が異なることから、取り組みは進まなかった。また、数年前には、市民窓口サービスセンターの市内ショッピングセンターへの増設が提案されたこともあるが、その運営については市民全体で経費を負担することになること、窓口が増えても証明書等の発行が爆発的に増えるとは考えられず、過剰なサービス供給となることが危惧されること、また、地区市民センターの業務縮減につながり、統廃合にかかる議論の再燃につながりかねないこと等の理由から、議会として予算を否決した。コンビニでの行政サービスの利便性を否定するものではないが、このように既存の地区市民センターのあり方も含めた費用対効果をセットで慎重に検討する必要があると考える。

⇒議員 以前は、市内ショッピングセンターに窓口を設置し、地区市民センターは公民館業務に特化していくことも検討されたが、自治会連合会等からの反対も大きかった。コンビニ交付の実施についても、利便性は高まるものの、全国的にもコンビニでの証明書発行件数は多いものではなく、経費をかけるだけの効果が発揮できるか懸念はある。今後、市民の意見も聞きながらコンビニでの行政サービスのあり方を考えていく必要があるが、いまだ一般的になっていないマイナンバーカードの普及率向上に向けた施策としての一面もある。

○税の確定申告の電子化により利便性は向上しているものと考え。住民窓口サービスは確定申告よりも身近であるのであるから、コンビニでのサービスは広めていく必要があると考える。

⇒議員 マイナンバーカードを活用したコンビニでの証明書交付については、本年 2 月よりサービスが開始される。現在、本市でのマイナンバーカードの普及率は非常に低い状況であるため、ぜひ活用してもらいたい。

○アセットマネジメント基金積立金 75 億円について、市内道路の渋滞緩和策にも活用すべきとの意見が出されているが、市内のいたるところで渋滞は発生している。どのよう

な基準で、市費の投入による渋滞対策を行っていかうと考えるのか。

⇒議員 今回の法人市民税増収の要因となった I T 関連企業については、その開発の経緯から、通常的生活道路と企業のための道路が一体となっている側面があり、従業員の通勤にも時間がかかっていると同時に、通勤ラッシュ時には当該地域の住民が市街地に出るまでに 1 時間ほど余分に時間がかかっている。このような特殊事情があることから渋滞対策を急ぐべきと考えている。

⇒議員 近鉄四日市駅から中部国際空港へ向かうバスについては、当該 I T 関連企業周辺を通ることになるが、通勤ラッシュ時には約 70 分遅れとなる実態がある。このような深刻な渋滞に対し、周辺住民からこの緩和を求める声が多く上がっているのが実態である。

○地区市民センターの窓口で相談ができる体制は、今後の高齢化社会に向けても存続すべきであると考えているが、マイナンバーカード 1 枚提示すれば、住民票や印鑑証明等、各種証明書がわりとなるようなペーパーレス化ができないかと考えるが、どうか。

⇒議員 国としてもペーパーレス化を推進していく方向であると考えているが、全てをペーパーレスとすることは難しいと考える。また、将来的な地区市民センターについては対面で相談業務ができる場として存続し、I C T 化の推進により、市役所本庁に行かずとも全てをその場で解決できるようにすることが理想であると考えている。

⇒議員 各種証明書のペーパーレス化については、セキュリティの観点から難しいと考えており、また、そのためには相当の経費を要することとなると考える。また、マイナンバー制度の開始から数年が経過しているにもかかわらず、カードの普及が進まないことも障壁となるのではないかと考える。

○韓国では全国的にキャッシュレス化が進んでいる状況である。日本も、マイナンバーの活用について段階を踏んで行うのではなく、最終到達地点を定めて一気に施策展開すれば、カードの普及率も飛躍的に伸びると考える。また、段階的に取り組みを進めることで余分な経費がかかると考えるが、その意味では、今回、アセットマネジメント基金に 75 億円を積み立ててもよかったのではないかと考える。増収分を現役世代に還元しすぎることによって、将来、税収が元に戻った際に大きなギャップが生じるのではないかと危惧する。

⇒議員 市税の一時的な上振れ分である 75 億円全額を当基金へ積み立てた場合、アセットマネジメント以外の用途での取崩しができないこととなり、これは無策であると考え

える。アセットマネジメント基金への積立て自体には賛成しているが、この75億円の一部でも現在の納税者が必要とするサービスに還元すべきではないかという趣旨で議論を行ったところである。

⇒議員 貴重なご意見として承る。

○窓口での証明書交付に際し、本人確認は対面で、運転免許証等との照合により行うことができるが、マイナンバーカードを活用したコンビニでの証明書交付は暗証番号によることである。カードが盗難に遭った場合、本人確認が適切に行われず悪用されることもあるのではないかと危惧するが、対策はあるのか。

⇒議員 国の機関等では、今後もマイナンバーカードを活用したサービスが増えると予測される。現在は、このようなサービス展開を促進し、カードの取得率向上に努めていく段階であるが、今後、指摘の内容も含めた様々な問題が出てくると考えられるため、その都度対応を検討していく必要があると考える。

【シティ・ミーティング：防災全般について】

○小山田地区では、指定避難所として小山田小学校、西陵中学校、地区市民センターが指定されているが、鹿間町や和無田町からは、川を渡って向かう必要があり、川が氾濫している場合などは危険である。同様に、防災備蓄倉庫も場所が偏っているように感じるが、離れた地域に住む住民の一時的な避難に対応できる場所を整備できないか。

⇒議員 指定避難所については地震等の災害が発生した際、主に住民の長期的な滞在を目的として、開設・運営されるものであり、発災直後の一時的な非難については、津波避難ビルや地域の集会所等を活用してもらうこととなる。防災対策については、自分の命は自分で守る「自助」が基本であるため、日常的に、自宅の耐震対策や、非常時に効率的に避難所へたどり着けるよう訓練をお願いしたい。また、小山田地区は、市街地に比べても地域コミュニティのつながりは、より密であると考えられるため、「共助」の意識も大切にしていきたいと考える。町単位で防災倉庫を準備するような場合、防災資機材の整備に要する経費の2分の1が地区防災組織に対して交付される補助制度もあるため、活用してほしい。

○急傾斜地に建物が建っている場合、土砂崩れ等で市民の生命・財産に危険を及ぼす可能性があるが、市として何らかの対策は行っているのか。

⇒議員 急傾斜地等については、土砂災害防止法に基づき、土砂災害（特別）警戒区域の指定が三重県により行われているが、平成30年11月に、小山田地区でも数カ所が指定を受けている。そのうち、土砂災害特別警戒区域に指定された場所に以前から建っている住宅に対して、その除却等に要する費用や、それに代わる住宅の建設（購入）に要する資金を借り入れた場合の借入利子に相当する費用の補助を行う制度が、市で設けられている。

⇒議員 急傾斜地と認められる場所については、看板等で地域住民に対して周知を図り、災害発生時には避難するよう呼びかけているところであるが、土砂崩れ等の危険性に対するハード面での対策は、よほど大きな災害が予測される場合でなければ国においても行わないと認識している。また、私有地の場合は、原則として所有者の責任となると考える。

○消防について、南消防署南部分署、北消防署北部分署が新たに開署したが、救急車が出動中に火災が発生した場合、職員数の関係上、消防車が出動できないという事態が発生する。消防団もカバーするが、職員数を増員することはできないか。

⇒議員 北部分署が開署していない平成 29 年度時点で、南部分署の救急出動件数がかなり多いことが分かっていたが、消防本部からは、北部分署開署後の運用を検証した上でさらなる増員について判断したいとの答弁があった。中央分署と同程度の救急出動件数が北部分署において認められる場合は、職員を増員するように強く求めてきたところであるが、現時点で、北部分署の救急出動件数は中央分署を超えるのではないかと予測を聞いている。1部隊のみの配置である北部分署において、救急車と消防車の同時出動ができないことになることに加え、夜間の出動があった場合、職員の仮眠時間を削ることにもなりかねないため、職員定数の変更・増員は必ず行わなければならないと考え、消防本部に対して働きかけているところである。なお、職員定数変更後は、段階的に増員を行っていくこととなると考えるため、ご理解いただきたい。

○地区防災組織活動補助金において、防災資機材の整備に要する経費の補助メニューがあるが、チラシの作成等に係る業務には使えない。地区での防災について、自治会や防災連絡協議会が担う部分が多くなっている現状において、補助金予算額の増や、もう少し使途を自由にすることについて検討してほしい。また、自治会等の責任が重くなる中、

何らかの見返りがなければ、特に若者の担い手はどんどん少なくなると考える。

⇒議員 当補助金については、使い勝手が悪いという意見を様々な地区から聞いている。

以前は、防災倉庫の設置自体に対して補助を行っていたが、必要な場所には充足したとの判断から廃止となった経緯がある。しかし、東日本大震災を契機に、被害が想定される地域も変動し、これまで防災倉庫の必要がなかった地域でもニーズが発生するなど、時代によって防災資機材等のニーズも変動している。当補助金のメニューが、現状のニーズにそぐわなくなっている部分もあると考えるため、ご意見を受け、行政とも議論していきたい。

○市民の安心・安全を守るという性格上、防犯外灯や防犯カメラの設置については市の全額補助が望ましいと考えるが、どうか。これにより、浮いた自治会等の予算を、他の活動に回すことができると考える。

⇒議員 各補助メニューについては、一定の受益者負担を求めることは原則であると考えますが、ごみの盗難など、犯罪行為が増える状況においては、指摘のように、防犯外灯や防犯カメラについて100%行政の負担により設置することが望ましいと考えている。

○小山田地区は起伏の激しい地域であることから、簡易型無線機を使って連絡を取り合う場合、音声途切れて聞き取りにくいことがある。災害時に相互に連絡が取りやすい環境整備について、工夫が必要ではないか。また、指定避難所となっている箇所については、災害時に使用する特設公衆電話も充実させていく必要があると考える。

⇒議員 本市では、各地区での防災計画の策定は進んでいるところであるが、今後は、より小さい集落単位での避難行動計画等を策定していく必要がある。その中で、地形上、電波が届きにくいなどの固有の事情があぶり出され、地域の特性に応じた支援につながるものと考えている。行政としてもそのような観点を持ち、責任を持って対応できるようにしたい。

⇒議員 防災行政無線についても、広い地区内では聞こえにくい場所もあるとのことである。防災行政無線は、津波避難を主眼に、沿岸部を中心に設置してきた経緯があり、今後は、内陸部への充実を検討していくこととなる。地域によって聞こえに差があるのであれば、積極的に声を上げてほしい。

○平成 29 年度に、小山田地区も含めてデマンド交通の社会実験を行っていたが、再度実

施される予定はあるのか。

⇒議員 平成 29 年度の社会実験については、平成 30 年 2 月 18 日から同 3 月 31 日までの間、河原田地区、内部地区、小山田地区を対象に行われ、利用登録者 267 人、利用者 49 人、利用回数 201 件という結果が出ている。平成 30 年度については、本年 2 月 1 日から同 3 月 31 日まで、70 歳以上の方、及び 18 歳以上で普通自動車運転免許非保有者の方を対象に、小山田地区、水沢地区、桜地区で行われる予定である。

⇒議員 平成 29 年度の社会実験においては、対象者を高齢者に限定したが、実験案が示された際に、かかる経費は別にして、対象者や利用回数を制限せず、フリーな条件で実験しなければ、真にどのようなニーズがあるのかは把握できない。その上で、どの範囲に税金投入していくのか判断していくべきであるとの指摘を行った。実験の結果、適切なデータ把握はできなかったと考えている。

○近年、路線バスが廃線の傾向にあり、高齢者は不便を感じているため、代替となる手段を考えていかなければならない。その一つとして、せつかくデマンド交通の社会実験を行うのであれば、行政がより積極的に PR する必要があると考える。現時点では、自治会等の関係者を除き、一般の地区住民にまで周知が行き届いていないように感じる。

⇒議員 デマンド交通の社会実験は事前登録制であるため、地区住民に周知が行き届いていなければ利用も進まない。意見についてはしっかり受け止めさせていただく。

○自治会長会において、都市整備部より平成 30 年度のデマンド交通の社会実験について説明を受けたが、都市整備部が単独で計画するのではなく、健康福祉部も含めた全市的な判断のもとで行われるのであれば、この実験は生きないのではないかという意見を持っている。

⇒議員 社会実験を行う際は、モデル地区を選定して行うが、その際には当該地区住民も極力利用しようと努力するため、結果として正確なデータは集まらないのではないかと考えている。以前、特定の地方で、列車事故の関係でバス輸送に切り替えようとした結果、大渋滞を引き起こし、結果として経費のかかる鉄道輸送がより適切であったと判明したケースがあったと記憶しているが、このように偶然の産物で正確な社会的ニーズが導き出される面が強いと考える。

○四日市市は、20年前と比較して人口、世帯数ともに伸びているのに対し、小山田地区についてはいずれも減少しており、特に山田町については人口減が顕著である。小山田地

区は区域のほとんどが市街化調整区域であり居住の条件が厳しいこと、幼稚園・保育園が設置されていないこと、山田町については公共下水道の整備も進んでいないことから、特に子育て世代の若者にとって魅力のない地区であることが主な理由であると考えます。自治会活動や地域の行事への若者の参加も少なく、地域でのまちづくりを考える以前の問題であると感じています。都市計画や福祉といった各セクションで物事を考えるのではなく、総合的な視点で四日市市の将来を考える中で、小山田地区のケースについても検証してほしい。

⇒議員 四日市市民の9割近くは市街化区域に居住しているが、これは、過去に佐世保市のようなコンパクトシティを目指したまちづくりを行ってきたことが背景にある。結果として、特に中山間地域の過疎化が進んでいるところであり、乱開発は好ましくないものの、最低限のコミュニティが維持できるような規制緩和を進めるべきと考えている。今後、小学校の統廃合等も進むと、さらにコミュニティの維持が難しくなる可能性もあり、新たな総合計画の策定期間でもあるため、都市計画の視点だけでなく、総合的な視点を持ち、これからどのような四日市市を目指すのかしっかりと議論していきたい。

⇒議員 意見をしっかり受け止め、対応も検討していきたい。なお、市街化調整区域における規制緩和について、平成28年4月から平成30年11月までの間に小山田地区において、住宅建築の申請が20件あったとの報告がなされている。